

平成17年度  
佐世保市バランスシート  
佐世保市行政コスト計算書  
(普通会計)

佐世保市 財務部財政課 行政評価推進室

## 目 次

### 平成17年度佐世保市バランスシートについて

1. 作成目的	2
2. 作成手法	2
3. バランスシートの構成	4
4. 平成17年度佐世保市バランスシート	
(1) 資産の部	5
(2) 負債の部	6
(3) 正味資産の部	7
5. バランスシートの分析	
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	8
(2) 決算額対資産比率	10
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	11
(4) 有形固定資産の行政目的別経年比較	13
(5) 住民一人当りバランスシート	13
(6) 正味資産比率	14
(7) 地方債返済可能年数	15
(8) バランスシートの経年比較	16

### 平成17年度佐世保市行政コスト計算書について

1. 作成目的	17
2. 作成手法	17
3. 行政コストについて	
(1) 人にかかるコスト	18
(2) 物にかかるコスト	18
(3) 移転支的的なコスト	19
(4) その他のコスト	19
4. 収入項目について	
(1) 使用料・手数料等	20
(2) 国庫（県）支出金	20
(3) 一般財源	20
5. 正味資産国庫（県）支出金償却額	20
6. 行政コスト計算書の分析	
(1) 性質別コスト	21
(2) 目的別コスト	23
(3) 住民一人当り行政コスト計算書	25

総 括	26
-----	----

# 平成17年度佐世保市バランスシートについて

## 1. 作成目的

佐世保市のバランスシート（貸借対照表）は、市が昭和44年以降、市税の投入等により整備してきた資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産の状況を明らかにし、今後の財政運営の参考とするために作成した。

また、平成17年4月1日に旧吉井町・旧世知原町と、平成18年3月31日に旧宇久町・旧小佐々町と旧佐世保市との合併により新市の資産・負債が形成されており、その資産の状況を明らかにした。

なお、類似団体又は時系列で比較分析を行うとともに、作成したバランスシートの分析結果の広報を行うことにより、よりわかりやすい財政状況の公表につながるものと考えられる。

## 2. 作成手法

平成13年3月に公表された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」による作成マニュアルに沿って作成した。

### （1）作成マニュアルのスタンス

- ①財政状況（普通会計）のわかりやすい公表を支援する。
- ②比較的容易に作成できる。
- ③多くの団体が作成することによって、比較可能性を向上させる。

### （2）作成の基本的前提

#### ①対象会計範囲

普通会計を対象（本市の場合は、次の会計の合計）

- ・一般会計（収益的な港湾事業を除く）
- ・住宅事業特別会計
- ・土地区画整理事業特別会計（宅地造成事業を除く）
- ・災害共済事業特別会計（火災共済事業のみ）
- ・佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計
- ・土地取得事業特別会計

#### ②一年基準

- ・固定、流動の区分については、原則として一年基準を採用（貸借対照表日の翌日から一年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のも

のを固定資産、固定負債とする)

③配列法

- ・固定性配列法（地方公共団体のバランスシートの大部分が固定資産で占められているため  
まず、固定資産、固定負債を表示し、ついで流動資産、流動負債を表示する方法)

④バランスシート作成の基準日・・・会計年度の最終日（出納整理期間を含む）

⑤基礎数値・・・・・・・・・・昭和44年度以降の決算統計データ

⑥有形固定資産の評価方法・・・・・・・・取得原価主義

⑦退職給与引当金・・・・・・・・・・年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額

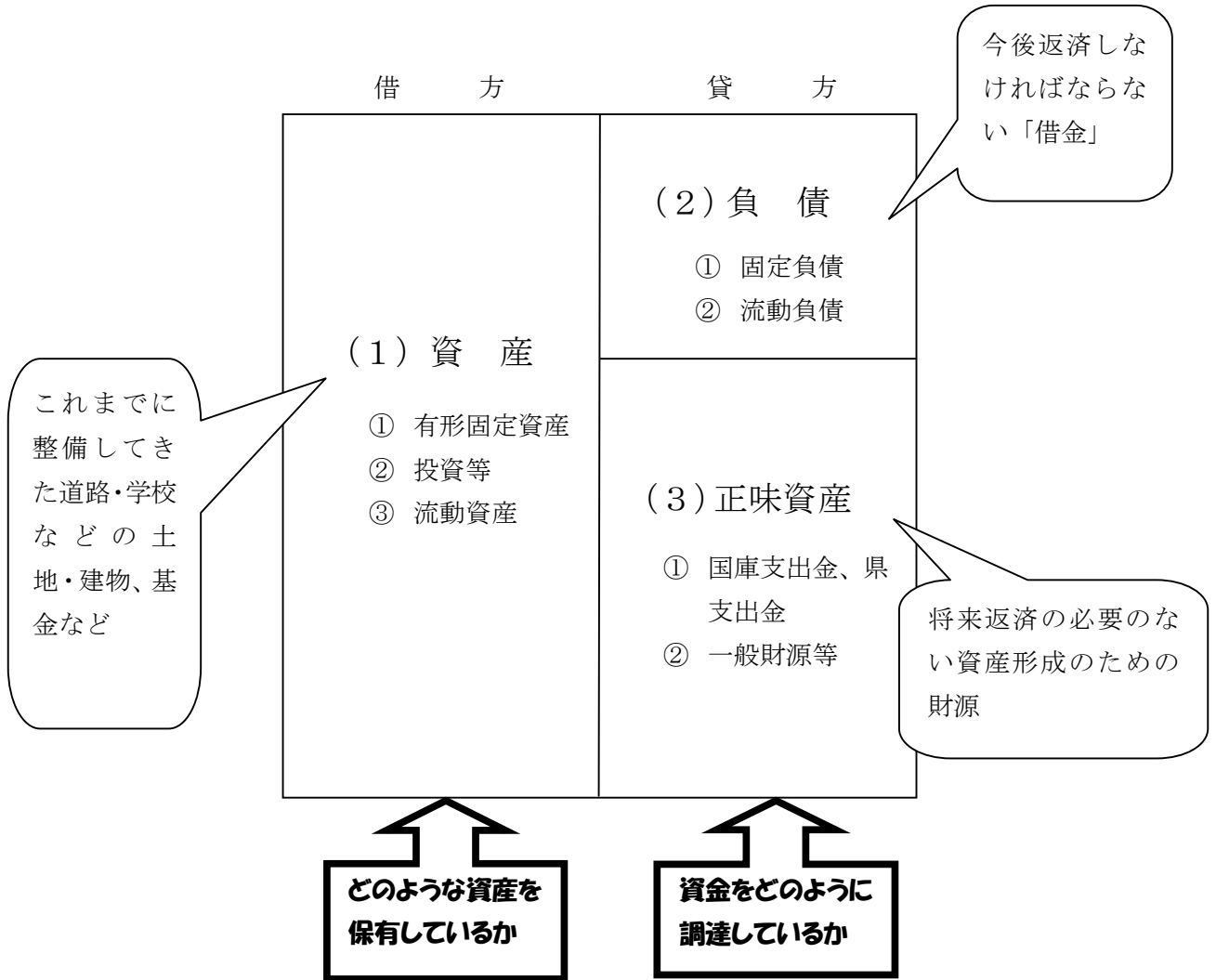
⑧減価償却の方法

- ・定額による減価償却（土地を除く）
- ・耐用年数は下記「耐用年数表」を適用

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
(1) 庁舎	5 0	(1) 道路	1 5
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2. 民生費		(3) 河川	5 0
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	5 0
3. 衛生費	2 5	(6) 港湾	5 0
4. 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5. 農林水産業費		①街路	1 5
(1) 造林	2 5	②都市下水路	2 0
(2) 林道	1 5	③区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	④公園	4 0
(4) 砂防	5 0	⑤その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) その他	2 5
(7) 海岸保全	5 0	8. 消防費	
(8) その他	2 5	(1) 庁舎	5 0
6. 商工費	2 5	(2) その他	1 0
		9. 教育費	5 0
		10. その他	2 5

### 3. バランスシートの構成

バランスシートは、おおまかに下記の構成となっている。



**【参考】**

**◎官民における「正味資産（資本）」定義の相違**

民間企業の活動の目的は、正味資産（資本）を増加させることを主目的としており、ここを増加させることが企業にとっての「利益」と判断されているが、地方公共団体の場合は、活動目的は行政サービスを適切に提供することであり、資産は行政サービスを安定的に提供するために形成しているもので、負債と正味資産はその調達手段を借金（負債）によるものか借金によらないものか（正味資産）を示しているものであると解される点が異なる。

#### 4. 平成17年度佐世保市バランスシート

平成17年度のバランスシート（平成18年3月31日現在）

資産の部	3,725億3,322万円
負債の部	1,398億 131万円
正味資産の部	2,327億3,191万円

- ※ 佐世保市は平成17年4月1日に旧吉井町・旧世知原町と、平成18年3月31日に旧宇久町・旧小佐々町と市町村合併しており、平成18年3月31日現在のバランスシートは佐世保市と、合併した4町分を合わせた（合併後の）資産・負債・正味資産を表すものである。
- ※ 本文中における平成16年度以前のバランスシートの値は、合併前の佐世保市分である。

##### （1）資産の部

一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられるものを資産という。

###### ①有形固定資産

- ・ 道路、学校、庁舎などの施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業の累計であるが、土地を除いて減価償却を行っている。また、他団体に支出した補助金、負担金等により形成された有形固定資産は計上しない。
- ・ 合計は3,280億4,821万円で、資産総額の88.2%となっている。その内訳は以下のとおりであり、土木費と教育費で71.0%と大部分を占めている。以下、農道・漁港などの農林水産業費10.4%、廃棄物処理施設などの衛生費9.0%と続いている。農林水産業費の構成割合は、16年度の6.7%から3.7ポイント上昇しており、これは、合併町の有形固定資産（農道、漁港など）の構成割合が押し上げているものである。
- ・ 全体では、主に合併により平成16年度と比較して557億3,023万円が有形固定資産の増加となっている。

土木費（道路、公園、住宅など）	1,570億8,093万円（47.9%）
教育費（学校、社会教育施設など）	757億8,423万円（23.1%）
農林水産業費（農道、漁港など）	340億8,898万円（10.4%）
衛生費（廃棄物処理施設など）	293億8,670万円（9.0%）
商工費（観光施設など）	117億3,810万円（3.6%）
総務費（本庁舎など）	94億2,383万円（2.9%）
消防費（消防庁舎、消防車両など）	39億8,436万円（1.2%）
民生費（社会福祉施設など）	30億7,215万円（0.9%）
労働費（労働福祉施設など）	10億3,249万円（0.3%）
その他（議会費、諸支出金など）	24億5,644万円（0.7%）

## ②投資等

- ・ 投資及び出資金、貸付金、基金に分類し、それぞれの年度末残高を示しているが、投資及び出資金については額面により計上している。
- ・ 合計は292億8,485万円で、資産総額の7.9%となっている。その内訳は下記のとおりであり、公営企業への出資金が大きい。

株式会社、公営企業などへの投資・出資金	210億2,335万円
ふるさと融資などの貸付金	8億3,307万円
基金（特定目的基金と土地開発基金）	61億9,656万円
退職手当組合積立金	12億3,187万円

- ・ 平成16年度と比較してみると、投資及び出資金が17億9,141万円、貸付金は1億7,437万円、基金が14億2,397万円のいずれも増加となっている。
- ・ 平成17年度から退職手当組合に加入したことに伴い、退職手当組合の資産（積立金残高）の一部（当該年度の負担金累計により按分）を佐世保市の資産として計上している。

## ③流動資産

- ・ 流動性の高い基金である「財政調整基金（年度間の財政の不均衡を調整するための積立金）」及び「減債基金（地方債の償還を計画的に行うための積立金）」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金（収入未済額）」を計上している。
- ・ 合計は152億16万円で、資産合計の4.1%となっている。その内訳は以下のとおりである。

年度間の財政の不均衡を調整するための財政調整基金	36億	828万円
地方債の償還を計画的に行うための減債基金	30億8,730万円	
歳入歳出差引額＝形式収支である歳計現金	45億	437万円
地方税の収入未済額	28億3,733万円	
地方税を除く収入未済額	11億6,288万円	

- ・ 平成16年度と比較すると、現金・預金が30億9,987万円、未収金は5億7,917万円のいずれも増加となっている。これは、合併に伴う基金の増加等によるものである。

## (2) 負債の部

将来において、返済の必要があるものを負債という。

### ①固定負債

- ・ 平成19年度以降に償還する予定の地方債の現在高と、平成17年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の要支給額（退職給与引当金）、既に物件の引き渡しを受けているが債務が残っている債務負担行為を計上している。

- ・ 合計は1,295億5,187万円で、負債合計の92.7%となっている。その内訳は以下のとおりである。

地方債残高（平成19年度以降償還予定額） 1,131億8,034万円

債務負担行為（物件の引き渡しを受けたものの翌年度以降支出予定額）

55億4,968万円

退職給与引当金（平成17年度末時点での退職手当総額）

108億2,185万円

（注）一人ひとりの積み上げは作業が困難なため、次のとおりの推計により算出している。

対象職員数×平均給料月額×平均勤続年数による普通退職の支給率

- ・ 平成16年度と比較してみると、地方債が177億5,373万円の増加、債務負担行為は7億4,989万円の減少、退職給与引当金は8億3,912万円の増加となっている。地方債の増加は合併によるものであり、平成16年度末に1市4町が合併していたと仮定した場合と比較すると、16億8,612万円の減少となる。

## ②流動負債

- ・ 平成18年度に償還予定の地方債の元金償還額を計上している。
- ・ 流動負債合計は、102億4,943万円で、負債総額の7.3%となっている。
- ・ 平成16年度と比較してみると、1億7,186万円減少している。

※ 平成19年度以降返済する固定負債の地方債残高1,131億8,034万円と流動負債の平成18年度償還予定額102億4,943万円の合計額1,234億2,977万円は、主として有形固定資産の形成に充てており、これは将来、現実に返済しなければならない負担である。

## （3）正味資産の部

将来において、返済の必要がないものを正味資産といい、資産総額から負債総額を差し引いたものになる。地方債以外の資産形成財源であり、国庫支出金、県支出金、一般財源等に区分して表示している。なお、国庫支出金、県支出金のうち有形固定資産の取得財源となったものは、有形固定資産の減価償却にあわせて償却している。

### ①国庫支出金、県支出金

- ・ 資産形成のための財源としての国庫支出金は724億3,577万円、同じく県支出金は、178億2,652万円で、正味資産の38.9%となっている。
- ・ 平成16年度と比較すると、合併による資産（主に有形固定資産）の増加に伴い、228



億4,381万円の増となっている。

## ②一般財源等

- ・ 1,424億6,962万円で、正味資産の61.2%となっている。
- ・ 平成16年度と比較すると、合併に伴い206億6,295億円増加した。
- ・ 一般財源の増減は、企業会計で言う当期利益（損失）に該当するものであり、平成16年度末に1市4町が合併していたと仮定した場合と比較すると2億9,176万円の減少となり、この数値が後述する平成17年度行政コスト計算書の収支と一致するものである。

有形固定資産を含む総資産は、将来返済しなければならない負債と返済の必要がない正味資産を財源として形成される（「3. バランスシートの構成」参照）。総資産に対する負債の割合は37.5%、正味資産の割合は、62.5%となっており、正味資産が上回っているものの、4割弱が将来の負担となっている状況である。

平成16年度と比較すると正味資産は439億6,508万円増加し、負債の増加200億6,581億円の増加よりも増加額が大きくなっている。

## 5. バランスシートの分析

バランスシートの分析の前提

類似団体との比較は、特例市のうち類型V-5の13団体（公表されている16年度分（公表されていない場合は15年度分））と比較している。

### （1）社会資本形成の世代間負担比率

正味資産とは、社会資本形成（有形固定資産）のうち、これまでの世代が負担した金額を表すもので、負債とは社会資本形成のうち、将来の世代に負担させる金額を表すものである。

よって、社会資本形成の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることで世代間負担の指標となる。

#### 【ポイント】

将来世代への負担を考えた場合、財務の安全性という観点からは、『これまでの世代による社会資本の負担比率』が高いほうが望まれる。

#### ●計算式

『これまでの世代による社会資本の負担比率』＝正味資産総額／有形固定資産総額×100

『後世代による社会資本の負担比率』＝負債総額／有形固定資産総額×100

#### ●分析結果

これまでの世代による社会資本の負担比率は70.9%で、一方、後世代による社会資本の負担比率は42.6%となっている。

平成12年度以降、これまでの世代による社会資本の負担比率は上昇しており、後世代による社会資本の負担比率は下降してきており、財務の安全性という観点からは好ましい傾向といえる。

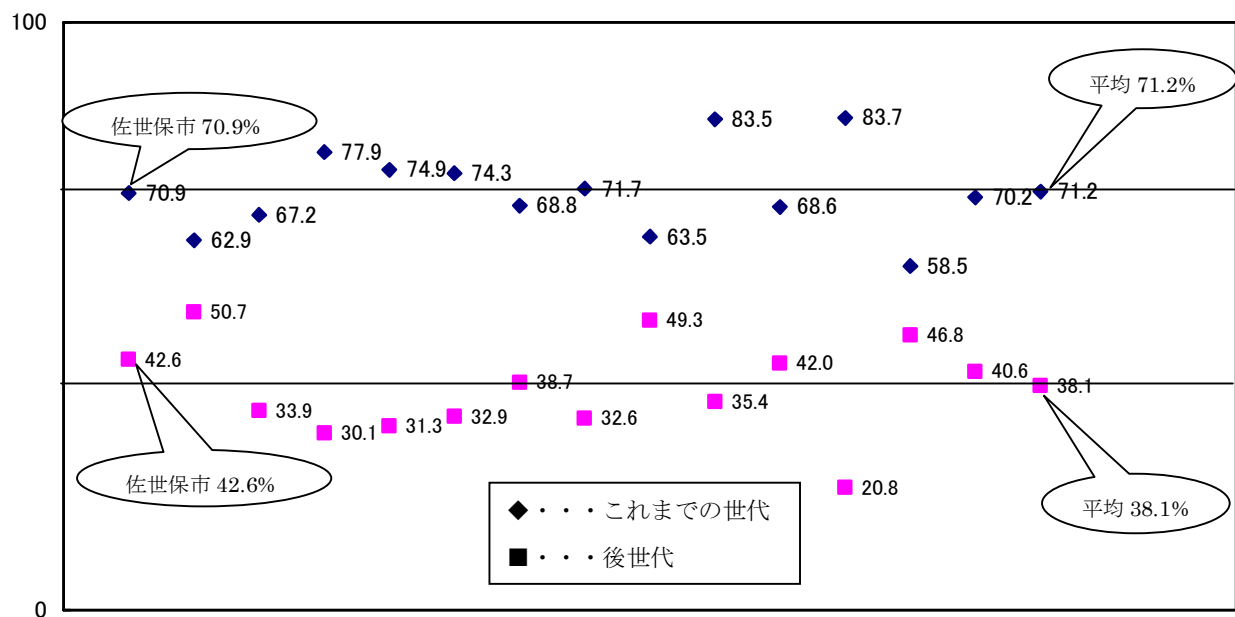
他類似団体と比較してみると、これまでの世代による社会資本の負担比率は、ほぼ平均値である（類似団体平均71.2%）が、後世代による社会資本の負担比率は、平均より高くなっている（類似団体平均38.1%）。

### 社会資本負担比率の推移

(単位：百万円)

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
有形固定資産総額 (A)	256,737	265,102	269,644	271,502	272,318	328,048
正味資産総額 (B)	173,215	179,677	183,576	188,293	188,767	232,732
負債総額 (C)	118,300	120,780	122,509	120,314	119,735	139,801
社会資本負担比率 (これまでの世代) (B/A)	67.5%	67.8%	68.1%	69.4%	69.3%	70.9%
社会資本負担比率 (後世代) (C/A)	46.1%	45.6%	45.4%	44.3%	44.0%	42.6%

### 社会資本負担比率の他団体との比較



## (2) 決算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、この比率により、資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることになる。

また、歳入総額に対する正味資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本形成は何年分の歳入に相当するのかがわかる。

### 【ポイント】

この比率については年数が多いほど、既に社会資本整備ができていることになるが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いることにもなる。

#### ●計算式

『決算額対資産比率』＝資産総額／歳入総額

『決算額対正味資産比率』＝正味資産総額／歳入総額

#### ●分析結果

決算額対資産比率は3.7年で、決算額対正味資産比率は2.3年となっており、決算対資産比率は平成12年度以降上昇してきており、社会資本整備が順調に進んできていることを示している。

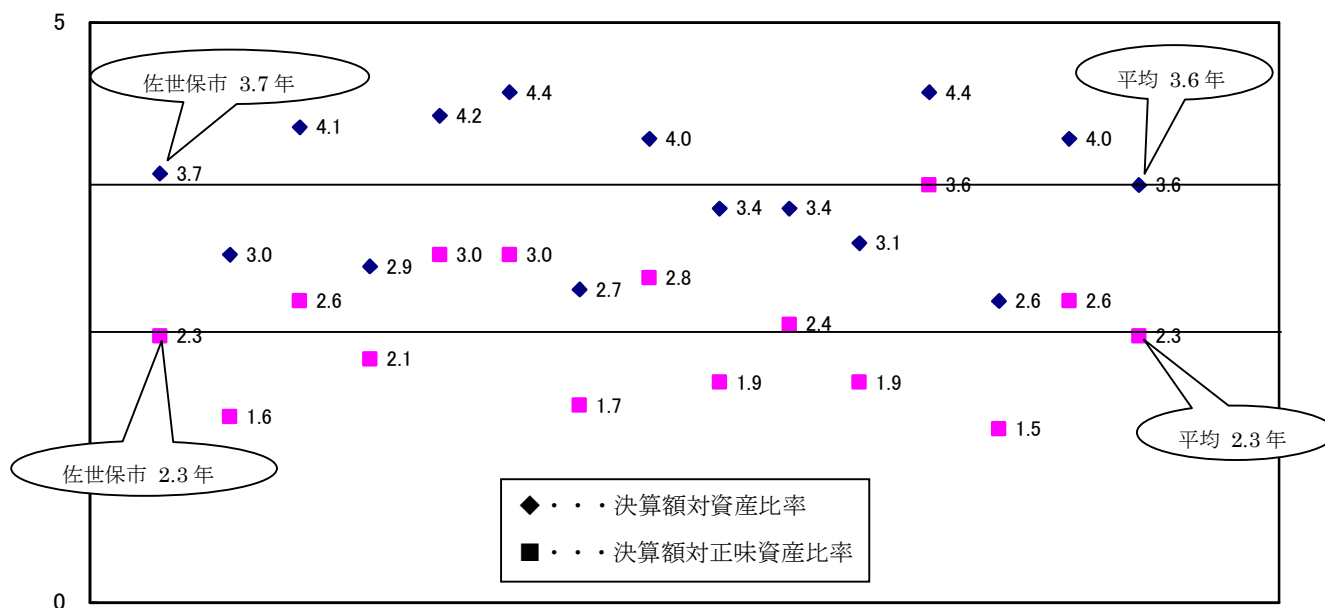
他類似団体と比較してみると、決算額対資産比率（類似団体平均3.6年）、決算額対正味資産比率（類似団体平均2.3年）ともに、類似団体の平均レベルといえる。

決算額対資産比率、決算額対正味資産比率の推移

(単位：百万円)

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳入総額	96,253	93,222	88,847	87,015	87,582	101,072
資産総額	291,515	300,457	306,085	308,608	308,502	372,075
正味資産総額	173,215	179,677	183,576	188,293	188,767	232,274
決算額対資産比率	3.0年	3.2年	3.4年	3.5年	3.5年	3.7年
決算額対正味資産比率	1.8年	1.9年	2.1年	2.2年	2.2年	2.3年

## 決算額対資産比率、決算額対正味資産比率の他団体との比較



### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることによって、これまでの社会資本形成がどこに重点を置いてきたのかが明確になる。なお、この割合は社会資本の形成割合を示すものである。

#### 【ポイント】

この割合は、あくまでこれまでの社会資本形成がどこに重点を置いてきたのかの割合を示すものであって、この数値が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということにはならない。

行政サービスには、社会資本形成には結びつかず、人件費や物件費のように、その年度で消費されてしまうものがあり、このような行政サービスは、後述する『行政コスト計算書』で表されることになる。

#### ●計算式

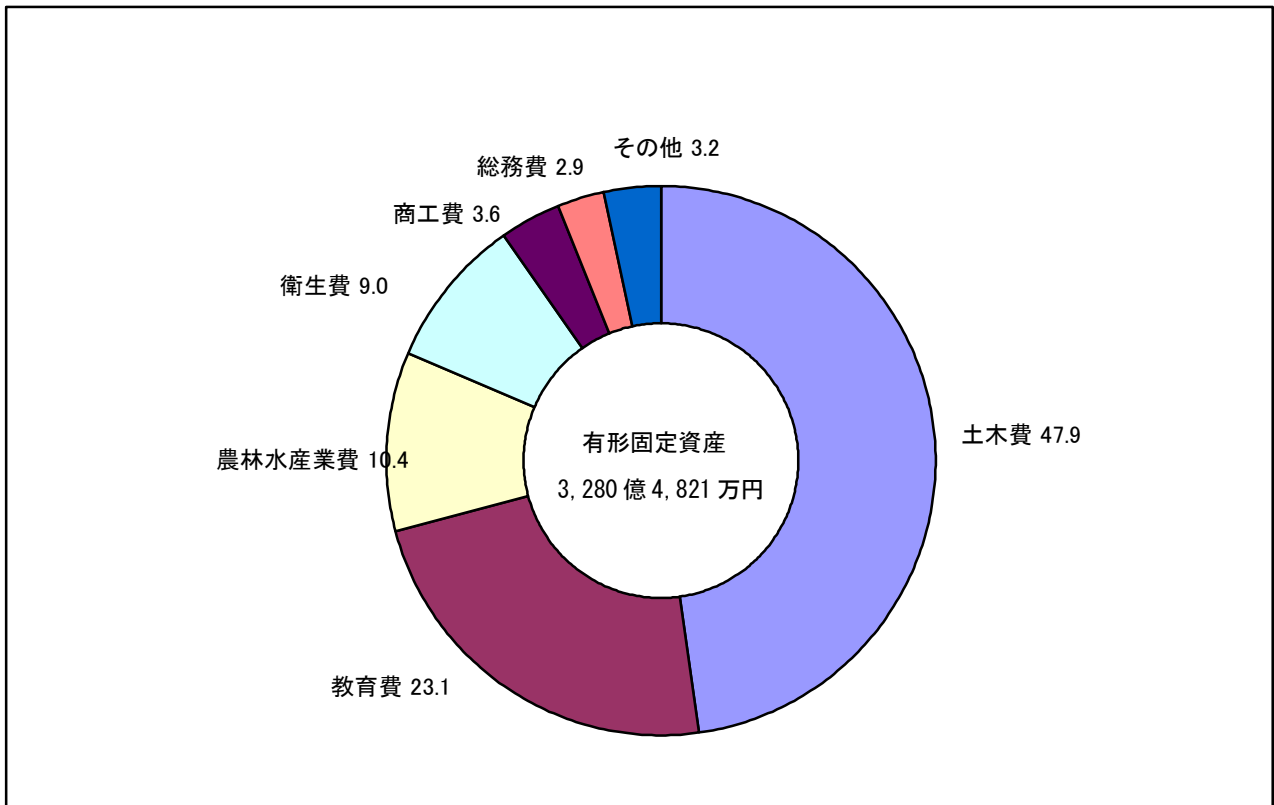
$$『有形固定資産のうち〇〇費の占める割合』 = 〇〇費 / 有形固定資産総額 \times 100$$

#### ●分析結果

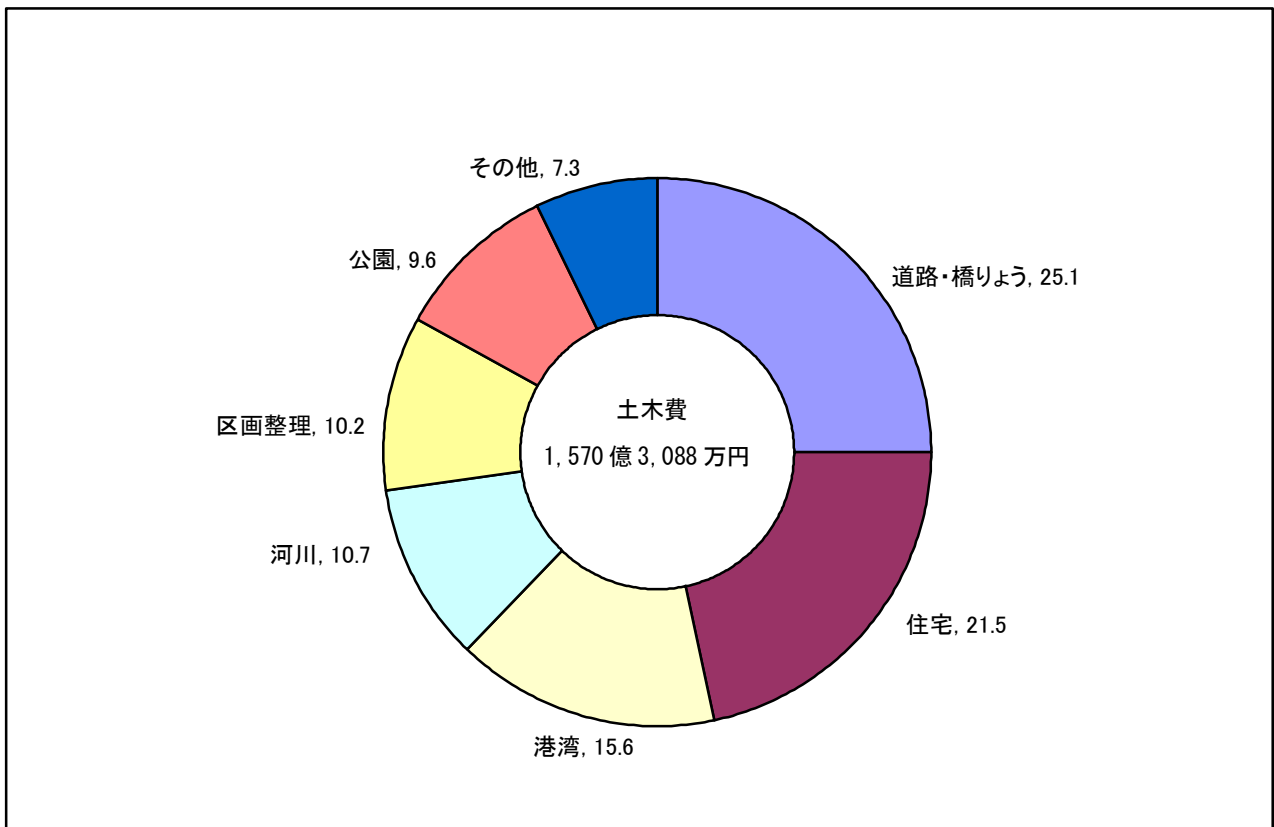
道路、河川、公園、公営住宅などの土木費が最も大きな割合47.9%を占め、次に学校、体育施設、社会教育施設などの教育費が23.1%、農道、漁港などの農林水産業費が10.4%、廃棄物処理施設などの衛生費9.0%の順となった。

他類似団体の状況を見ると、やはり土木費が最も大きな割合を占め、その平均は49.4%であるが、農林水産業費は本市10.4%に対し類似団体平均2.2%であり、大きな開きが見られることが特徴である。

有形固定資産の行政目的別割合



土木費の目的別割合



#### (4) 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを見ることができる。

##### ●分析結果

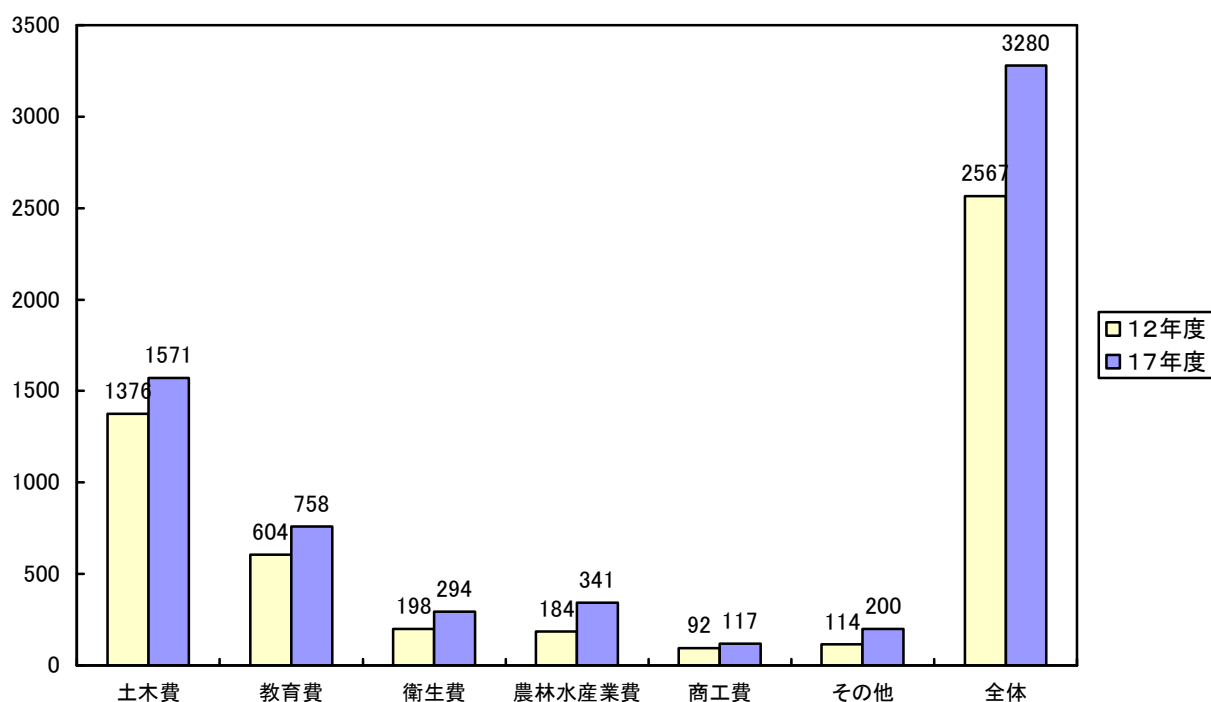
平成17年度と12年度の有形固定資産を比較すると、全体の伸び率は1.28倍であり、農林水産業費（1.85倍）、その他（1.75倍）、衛生費（1.48倍）の伸び率が高い。

衛生費については、ここ5年間で廃棄物適正処理や循環型社会の形成などの地域の政策課題に対応して社会資本の整備を進めてきたことがわかる。

農林水産業費については、平成16年度（合併前）と12年度の比較では0.98倍と減少しているが、平成17年度（合併後）と12年度の比較では1.85倍となる。これは前述したことであるが、合併町における農林水産業費による有形固定資産形成割合が高かったことに起因するものである。

有形固定資産の行政目的別経年比較（12年度と17年度の比較）

(億円)



#### (5) 住民一人当たりバランスシート

バランスシートの各項目を住民一人当たりで算出することにより、他の団体との比較が可能になるとともに、市民に財政状況を公表する場合も、より身近なものとなる。

##### 【ポイント】

住民一人当たりの正味資産の数値が高いほど、財政的に健全であると言われている。

●分析結果

住民一人当たりの正味資産は、896,927円（前年度787,044円）で、平成12年度から毎年増加し、平成17年度は合併等により約11万円の増加となった。合併等による資産増加の約15万円を負債約4万円、正味資産約11万円で賄ったことになり、将来世代の負担割合が低いという観点から、良い傾向であるといえる。

類似団体の住民一人当たりの正味資産平均は、715,149円であり、本市の場合かなり高い結果となっている。

住民一人当たりのバランスシート

(単位：円)

	項目	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資産の部	有形固定資産	1,059,625	1,093,323	1,116,623	1,127,996	1,135,401	1,264,257
	投資等	90,036	92,955	96,075	99,347	102,831	112,860
	流動資産	53,504	52,853	54,829	54,815	48,036	58,580
	資産合計	1,203,165	1,239,131	1,267,527	1,282,158	1,286,268	1,435,697
負債の部	固定負債	458,178	468,421	476,294	467,881	465,758	499,277
	(うち地方債)	(363,828)	(376,985)	(389,331)	(399,113)	(397,871)	(436,183)
	流動負債	30,080	29,694	31,026	31,984	33,466	39,500
	負債合計	488,258	498,115	507,320	499,865	499,224	538,777
	正味資産合計	714,907	741,016	760,207	782,293	787,044	896,927
人口(3月31日時点)		242,290人	242,474人	241,482人	240,694人	239,843人	259,479人

(6) 正味資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当するものである。

【ポイント】

この正味資産比率が高いほど財政状態が健全であるといえる。

ただし、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び利益の内部留保」であるのに対し、正味資産は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、それぞれの指標が表す意味合いは相違している。よって、正味資産比率が高いことが、そのまま投資余力があるという判断にはつながらない。(⇒3. バランスシートの構成 【参考】官民における「正味資産(資本)」定義の相違 参照)

●計算式

$$\text{『正味資産比率』} = \text{正味資産総額} / \text{負債} \cdot \text{正味資産総額} \times 100$$

●分析結果

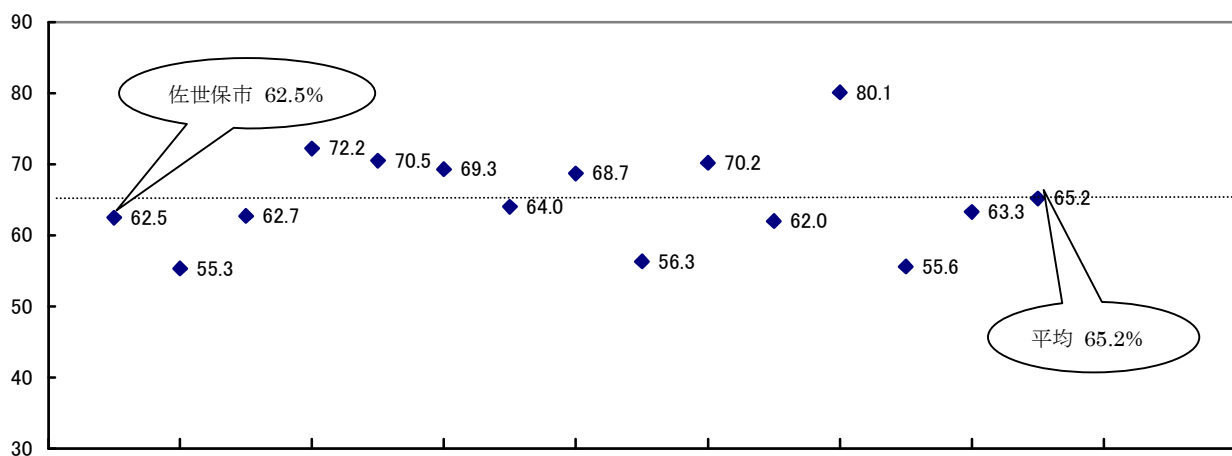
正味資産比率は、62.5%で、平成12年度以降毎年上昇しており、良い傾向が続いているが、類似団体の平均65.2%よりは低くなっている。

正味資産比率の推移

(単位：百万円)

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
正味資産合計	173,215	179,677	183,576	188,293	188,767	232,732
負債合計・正味資産合計	291,515	300,457	306,085	308,608	308,502	372,533
正味資産比率	59.4%	59.8%	60.0%	61.0%	61.2%	62.5%

正味資産比率の他団体との比較



(7) 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年の収入のうち返済に充てることが可能な金額の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数である。

**【ポイント】**  
年数が少ないほど地方債の残高が少なく、財政状態が健全であるといえる。

●計算式



### 『地方債返済可能年数』

$$= (\text{地方債残高} - \text{現金} \cdot \text{預金}) / (\text{経常一般財源} - (\text{経常経費} \text{ 充当一般財源} - \text{公債費}))$$

※経常一般財源には、「臨時財政対策債」及び「減税補てん債」を含む。

#### ●分析結果

地方債返済可能年数は、5.47年となり、前年度4.95年、前々年度5.24年よりも若干年数が長くなった。合併に伴い、財政の弾力性がやや低下したことに伴うものと考えられる（経常収支比率 16年度81.2%⇒17年度85.6%）。

### (8) バランスシートの経年比較

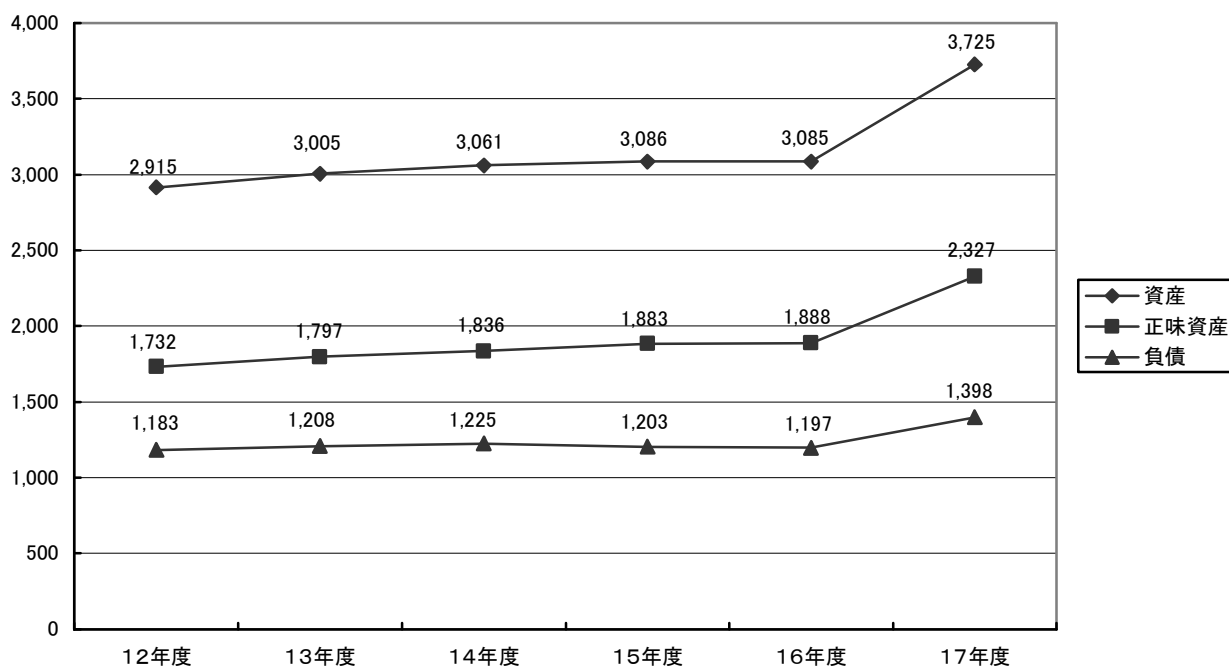
経年比較することによって、財務情報、財務指標を的確に把握し、今後の行政判断のために利用することができる。

#### ●分析結果

平成12年度から17年度までを経年で比較してみると、この5年間で資産総額が1.28倍になっている。ここ数年の傾向から、そのほとんどが4町との合併による資産の増加であるといえる。

その財源である負債総額、正味資産総額も同様に増加しているが、負債総額は1.18倍、正味資産総額は1.34倍と正味資産総額の伸びのほうが大い。

資産、負債、正味資産の経年比較



# 平成17年度佐世保市行政コスト計算書について

## 1. 作成目的

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書（企業と異なり、地方公共団体は利益を目的としていないため、損益計算書という名称はなじまない）にあたり、一年間に提供した行政サービスに要したコストと税金や手数料などの収入を明らかにしたものである。

本市においては、平成11年度からバランスシートを作成し既に公表を行っている。このバランスシートにより、資産、負債の状況（＝一定時点の財政状態）を明らかにしたところであるが、本市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めている。

そこで、本市の全活動を総合的に分かりやすく説明する観点から、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの状況（＝一定期間の経営状況）を分析するために、平成14年度から行政コスト計算書を作成している。

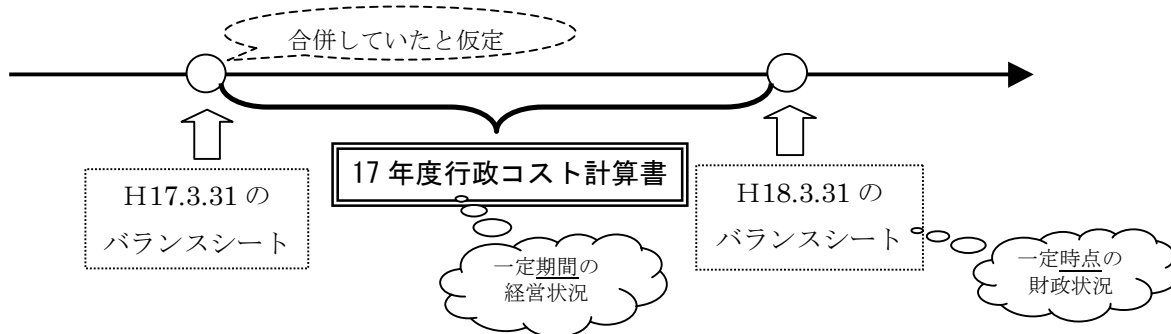
## 2. 作成手法

平成13年3月に公表された総務省の『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』の手法に基づき、平成17年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成した。

## 3. 行政コストについて

平成17年度の行政コスト 785億9,302万円

※ 行政コストは、一年間に提供した行政サービスに要したコストと税金や手数料などの収入を明らかにしたものであるため、平成17年4月1日から平成18年3月31日の間のコスト計算にあたっては、平成17年4月1日に佐世保市と旧吉井町・旧世知原町・旧宇久町・旧小佐々町が市町村合併していたと仮定して作成したものである。



※ 本文中における平成16年度以前の行政コスト計算書の値は、合併前の佐世保市分である。

(1) 人にかかるコスト・・・165億7,277万円

行政サービスの担い手である職員に要する経費を計上している。

①人件費・・・145億6,895万円

- ・ 人件費は、職員等に対し労働の対価、報酬として支払われる一切の経費をいう。ただし、このうち退職手当の支払いについてはバランスシートに「退職給与引当金」として既に計上されている負債の支払いであり、行政コスト（費用）の発生ではないため、行政コスト計算書では人件費から除かれる。

②退職給与引当金繰入等・・・△1億8,949万円

- ・ 退職給与引当金繰入等は、当該年度において実際に退職手当負担金として退職手当組合に支払った額と、バランスシートにおける資産（退職手当組合積立金）の前年度との増減と負債（退職給与引当金）の前年度との増減を合計したものの差額をコストとして計上するものである。

今回の例では下記のとおりとなる。

17年度退職手当負担金の額	15億8,819千円・・・①
資産（退職手当積立金）の増減	11億1,835千円・・・②
負債（退職給与引当金）の増減	△6億5,933千円・・・③

$$\text{①} - (\text{②} - \text{③}) = \Delta 1 \text{億} 8,949 \text{万円}$$

※ 退職手当負担金が資産(負債)の増減に充てられた残りをコストとして計上するという考え方になる。

(2) 物にかかるコスト・・・260億4,889万円

佐世保市が最終消費者となっているもので、物品の購入経費や光熱水費などの物件費、施設等の維持補修費、及び減価償却費を計上している。

①物件費・・・113億7,853万円

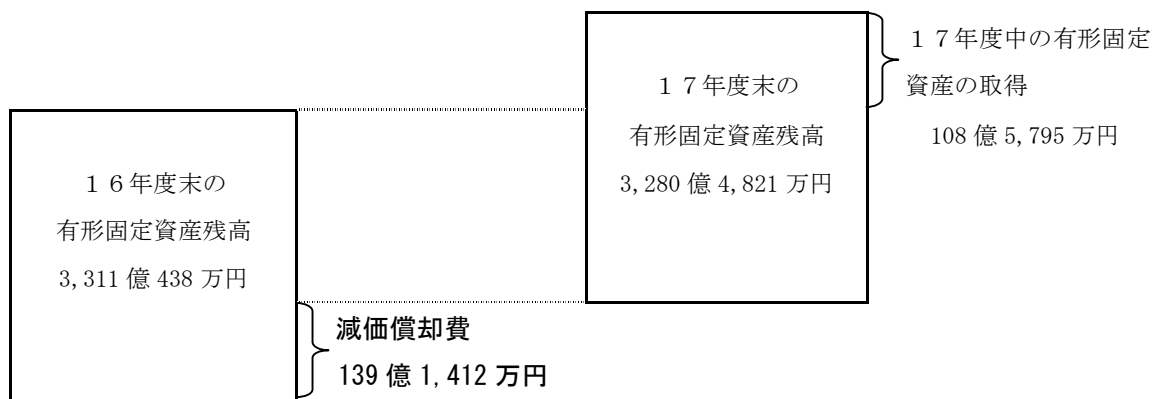
- ・ 賃金、旅費、需用費、委託料など

②維持補修費・・・7億5,625万円

- ・ 本市が管理する公共施設の維持に要した経費（修繕費など）

③減価償却費・・・139億1,412万円

- ・ バランスシート作成において計算された有形固定資産の減価償却相当額を計上する。減価償却をイメージで表すと次図のようになる。



(3) 移転支的的なコスト・・・329億7,917万円

他の主体に移転して効果が出てくるようなもの（補助金など）を計上している。

①扶助費・・・176億2,401万円

- ・ 生活扶助、医療扶助など

②補助費等・・・61億9,345万円

- ・ 他団体に対する補助金など

③繰出金・・・78億9,838万円

- ・ 特別会計（国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計など）へ繰り出した額

④普通建設事業費のうち他団体への補助金等・・・12億6,334万円

- ・ 普通建設事業のうち、本市の直接的な資産形成につながらない他団体に対する建設補助、国直轄事業負担金、県営事業負担金

(4) その他のコスト・・・29億9,218万円

上記（1）から（3）までに属さない費用を計上している。

①災害復旧事業費・・・1億303万円

- ・ 土木施設、農林水産業施設などの災害復旧に要した経費

②失業対策事業費

- ・ 該当なし

③公債費（利子分のみ）・・・26億3,105万円

- ・ 地方債の利子償還額及び一時借入金の利子償還額

④債務負担行為繰入

- ・ 該当なし

⑤不納欠損額・・・2億5,811万円

- ・ 平成16年度末の未収金のうち、17年度中に不納欠損となった額

4. 収入項目について

(1) 使用料・手数料等・・・50億4,038万円

使用料、手数料、分担金及び負担金、寄付金、財産収入、諸収入（ただし、貸付金元利収入のうち元金相当分は除く）の現年度調定額（徴収予定額）を計上している。

(2) 国庫（県）支出金・・・148億6,716万円

国庫（県）支出金については、資産形成の財源になったものはバランスシートの正味資産に計上されるので、行政コスト計算書では資産形成に資する国庫（県）支出金以外の支出金を計上している。

(3) 一般財源・・・587億7,915万円

地方税については、現年度調定額、地方譲与税・利子割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・特別地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国有提供施設等所在市町村助成交付金については、17年度の決算額を計上している。

5. 正味資産国庫（県）支出金償却額・・・9,993万円

バランスシートの正味資産に計上されている国庫（県）支出金のうち、有形固定資産の償却にあわせて償却された支出金の償却額を計上している。

この科目を計上することにより、期首一般財源等（16年度のバランスシートの一般財源等）と差引一般財源等増減額（収入－行政コスト＋正味資産国庫（県）支出金償却額）との合算額が期末一般財源等となり、17年度バランスシートの一般財源等と等しくなる。

## 6. 行政コスト計算書の分析

行政コスト計算書の分析の前提

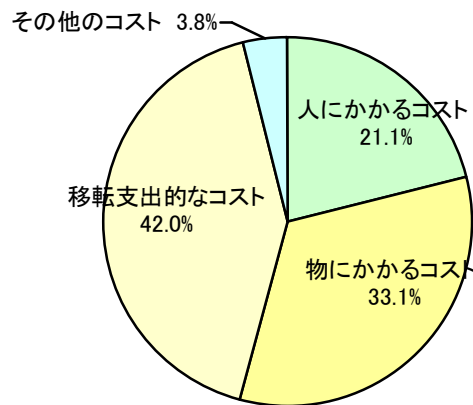
類似団体との比較は、特例市のうち類型V-5の12団体（公表されている16年度分（公表されていない場合は15年度分））と比較している（1団体は未作成）。

### （1）性質別コスト

本市の行政コストを性質別に表したものが下記の表及びグラフである。

（単位：百万円）

人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト
16,572	26,048	32,979	2,992



前記のグラフから、本市では移転支出的な性質に、より多くのコストを投入していることがわかる。

「移転支出的なコスト」の主なものは、扶助費や他団体に対する補助金、他会計に対する繰出金などであり、本市が最終消費者ではなく、他の主体に移転して効果を出す部分に経営資源をより多く投入していることになる。

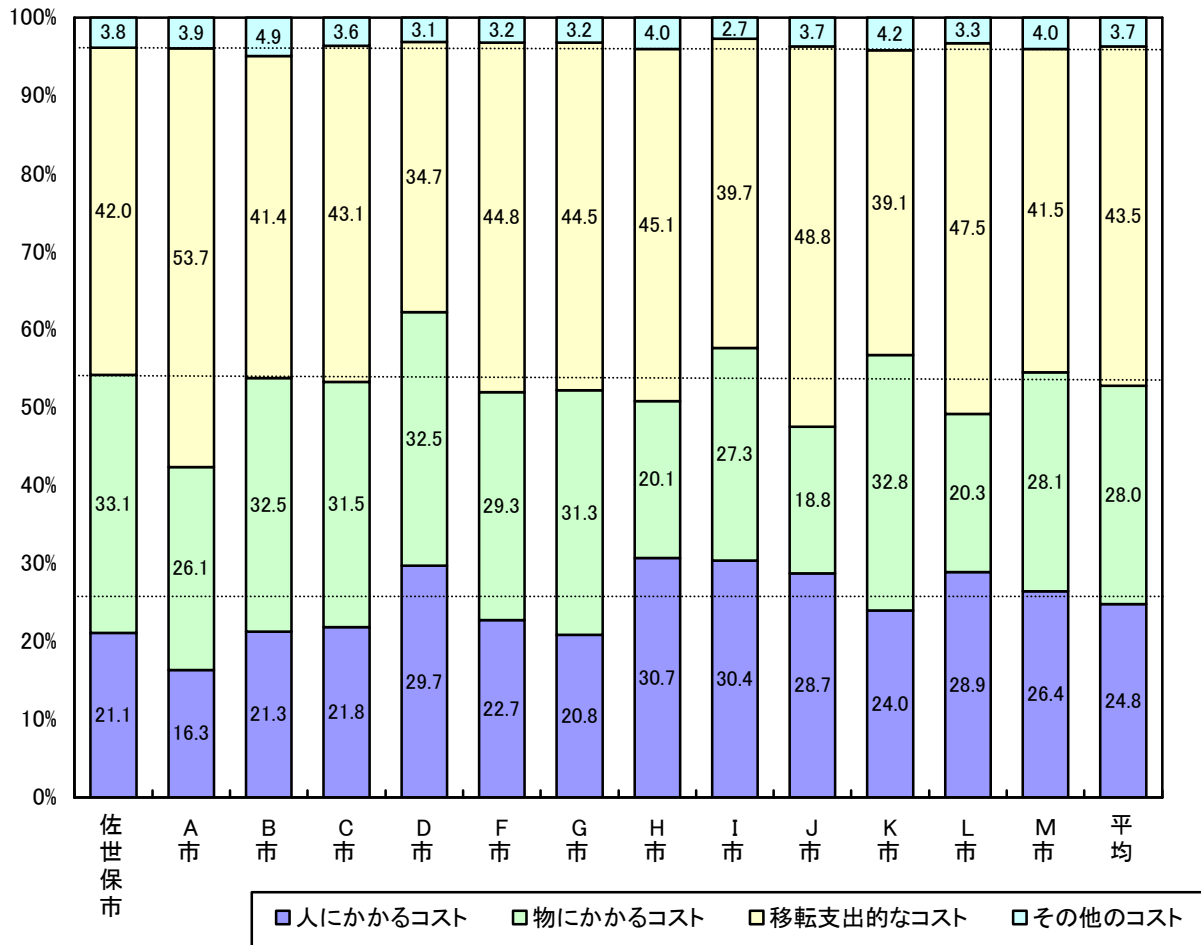
この割合を、他類似団体と比較すると、人にかかるコストは21.1%で、類似団体の平均24.8%より低いですが、類似団体の中では中間付近に位置する。（最大30.7%、最小16.3%）

同様に、物にかかるコストは33.1%で、類似団体の中では最も高い。（平均28.0%、最小18.8%）

移転支出的なコストは42.0%で、平均43.5%よりも低いですが、順位としては中間付近に位置する。（最大53.7%、最小34.7%）

その他のコストは3.8%で、平均の3.7%とほぼ同じであり、順位も中間付近に位置している。（最大4.9%、最小2.7%）

類似団体の性質別割合



次に性質別コストを経年比較した結果は下記のとおりである。

(単位：百万円)

		14年度	15年度	16年度	17年度
人にかかるコスト	人件費	14,976	14,572	14,569	16,762
	退職給与引当金繰入等	995	-1,964	1,865	-189
物にかかるコスト	物件費	9,628	9,840	10,274	11,379
	減価償却費ほか	11,258	11,402	11,648	14,670
移転支出的なコスト	扶助費	14,025	15,182	16,049	17,624
	補助費・繰出金ほか	12,844	12,865	12,446	15,355
その他のコスト	公債費(利子分のみ)	2,752	2,549	1,927	2,631
	不納欠損額ほか	644	828	806	361
合計		67,122	65,274	69,584	78,593

前記の表は、平成14年度からの4年間の比較を行ったものである。

行政コスト合計を見ると、平成17年度は16年度に比べて災害復旧費が約4億円減少したものの、合併に伴う人件費の増、有形固定資産の増に伴う減価償却費の増等により約91億円増となっている。

また、扶助費は高齢化等の影響により合併前も毎年約10億円増加していたが、合併後も約16億円の増となっており、行政コストを増加させていることがわかる。

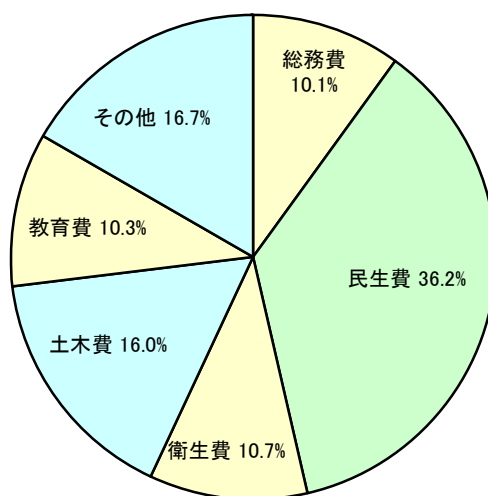
## (2) 目的別コスト

本市の行政コストを目的別に表したものが下記の表及びグラフである。

(単位：百万円)

総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
7,913	28,488	8,403	12,588	8,122	13,079

目的別コスト

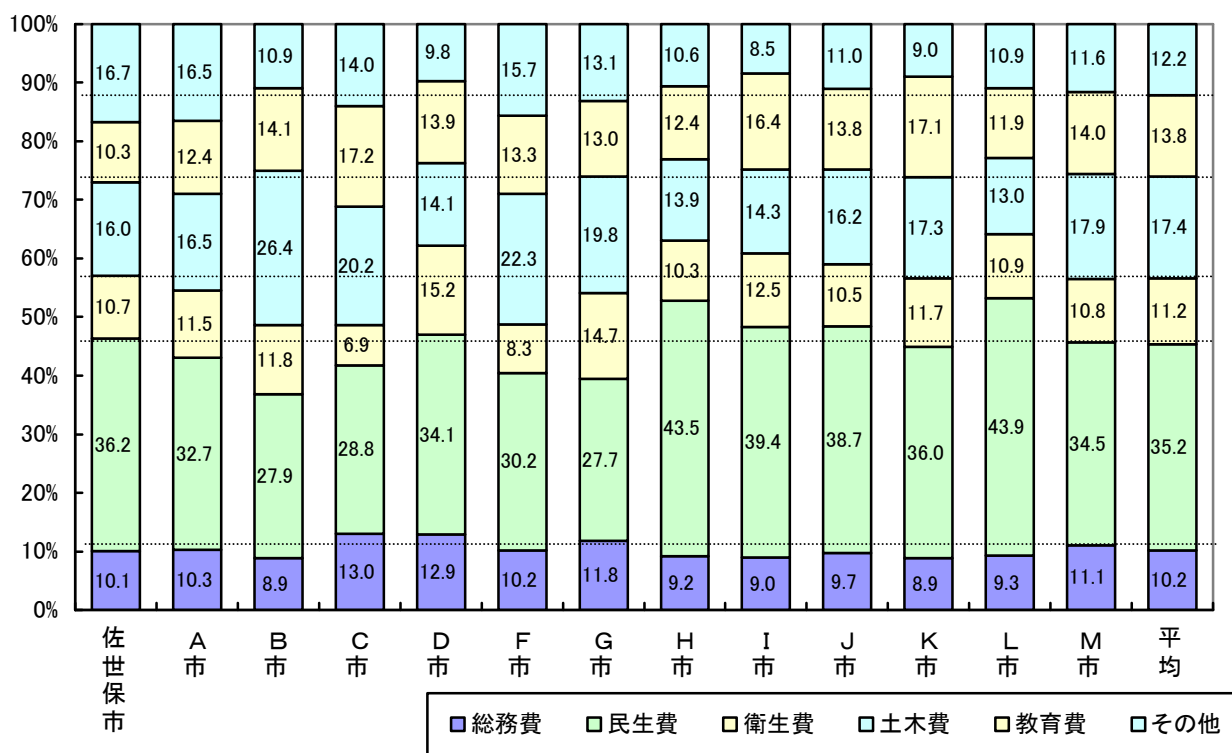


表及びグラフから、行政目的別にコストを見た場合、民生費に最も大きなコストを投入し(36.2%)、次いで土木費(16.0%)、衛生費(10.7%)、教育費(10.3%)、総務費(10.1%)の順にコストを投入していることがわかる。

この割合について、類似団体の平均を見ると、民生費が最も大きく(35.2%)、次いで土木費(17.4%)、教育費(13.8%)、衛生費(11.2%)、総務費(10.2%)となり、順位はほぼ同じであるが、民生費のみ平均より高く、他は平均より低くなっている。



類似団体の目的別割合



次に目的別コストを経年比較した結果は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	14年度	15年度	16年度	17年度
総務費	6,547	5,891	6,652	7,913
民生費	22,514	23,711	25,269	28,488
衛生費	7,219	6,801	7,652	8,403
土木費	11,632	11,063	11,267	12,588
教育費	7,139	6,897	7,433	8,122
その他	12,071	10,911	11,311	13,079
合計	67,122	65,274	69,584	78,593

上記の表は、平成14年度からの4年間の比較を行ったものである。

民生費が増加傾向にあることで、やはり少子化・高齢化の影響が、大きくコストの推移として現れていることがわかる。

### (3) 住民一人当り行政コスト計算書

(単位：円)

	14年度	15年度	16年度	17年度
総務費	27,111	24,476	27,734	30,496
民生費	93,232	98,512	105,356	109,788
衛生費	29,893	28,254	31,904	32,384
農林水産業費	8,506	7,376	7,475	11,598
商工費	8,167	7,946	8,118	8,886
土木費	48,168	45,964	46,978	48,326
消防費	15,428	12,743	16,527	14,731
教育費	29,565	28,656	30,990	31,302
公債費	11,398	10,589	8,034	10,140
その他	6,491	6,675	7,007	5,051
合計	277,959	271,191	290,123	302,888
人口(3月31日現在)	241,482人	240,694人	239,843人	259,479人

本市では、17年度において市民一人当り、民生費に約11万円、土木費に約4万8千円、教育費に約3万1千円、公債費(利子分)の支払いに約1万円をかけていることがわかる。

類似団体の平均は、市民一人当り約23万7千円の行政コストを投入しており、民生費に約8万2千円、土木費に約4万1千円、教育費に約3万3千円、利子の支払いに約6千円となっており、本市においては教育費を除き、一人当りに投入する行政コストが平均よりも高くなっている。

## 総 括

◆ 平成17年度末のバランスシートについて、資産総額は前年度より640億3,089万円増加し、3,725億3,322万円（前年度3,085億233万円）となっている。

ここ数年間、合併前の佐世保市のバランスシートでは資産総額の増減の幅が小さかったことからすると、今回の資産総額の増加分は旧吉井町、旧世知原町、旧宇久町、旧小佐々町の合併に伴うもの（合併町の有形固定資産、特に道路、漁港、農道、学校施設の増加等）と言える。

「資産」とは一年を越えて経営資源として用いられるもので、返済する必要のある「負債」と返済する必要のない「正味資産」を財源としているが、将来世代の負担を考えると「負債」を減少させ「正味資産」を増加させることがバランスシートの健全性を高めることになる。

本市においては、負債総額（将来世代の負担額）は、1,398億131万円（前年度1,197億3,550万円）で200億6,581万円の増加、正味資産（これまでの世代が負担した額）は、2,327億3,191万円（前年度1,887億6,683万円）で439億6,508万円の増加となっている。

負債も正味資産も増加しているが、正味資産の増加の方が大きいということは、合併により旧佐世保市よりも将来世代への負担割合が減少したということになり、バランスシート上はこれまでよりも財政状況は改善したといえる。ただし、正味資産の増加の要因は国・県支出金という依存財源によるものであり、財源の自立性という観点からは注意を要する。

類似団体との比較においては、社会資本における世代間負担比率、決算額対資産比率、正味資産比率などほぼ平均値であり、類似団体のなかでも中間に位置していると考えられる。

◆ 行政コスト計算書にみる平成17年度の佐世保市の経営は、収入等（収入等＋正味資産国庫県支出金償却額＋残高調整額）は783億126万円（前年度701億6,299万円）、行政コストは785億9,302万円（前年度695億8,400万円）、差引△2億9,176万円になる。

この差引額は、企業会計でいう当期利益（損失）に相当し、平成17年度当初から1市4町が合併していたと仮定した、平成17年度の本市の経営は赤字経営であったといえる。ただし、地方債等において、合併町からの会計区分の変更等によりその残高をコストとして算入した分（＝残高調整額）が約4億9千万円あり、この要因を除くと収入等の範囲で行政コストを賄っており、今年度の赤字は一時的なものであると分析できる。

他類似団体の中には、既に毎年赤字になっている団体もあり、本市においても少子高齢化等の影響により毎年10億円以上扶助費が増加しており、今後も増加することが予想される。

収入等については、合併により約8億円増加したものの、それまでの3年間は700億円前後で推移しており、現状では今後も大幅な増加というの見込みはない。

◆ 結論として、持続可能な財政運営を行っていくためには、行政経営という視点で、資産と負債のバランスを考慮しながらさらなるコスト削減に努め、自主財源確保策を講じていく必要がある。

なお、平成18年5月に示された総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」による「地方の公会計の新たな展開（財務書類の総務省方式改訂モデルの作成等）」については今後の研究課題とする。

## 平成17年度 バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <u>9,423,831</u>	(1)地方債 <u>113,180,339</u>
(2)民生費 <u>3,072,148</u>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <u>29,386,702</u>	① 物件の購入等 <u>5,549,680</u>
(4)労働費 <u>1,032,493</u>	② 債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5)農林水産業費 <u>34,088,978</u>	債務負担行為計 <u>5,549,680</u>
(6)商工費 <u>11,738,102</u>	(3)退職給与引当金 <u>10,821,854</u>
(7)土木費 <u>157,080,925</u>	(4)その他 <u>0</u>
(8)消防費 <u>3,984,356</u>	固定負債合計 <u>129,551,873</u>
(9)教育費 <u>75,784,230</u>	2. 流動負債
(10)その他 <u>2,456,443</u>	(1)翌年度償還予定額 <u>10,249,432</u>
計 <u>328,048,208</u>	(2)翌年度繰上充用金 <u>0</u>
(うち土地 <u>54,405,781</u> )	流動負債合計 <u>10,249,432</u>
有形固定資産合計 <u>328,048,208</u>	<b>負債合計</b> <u>139,801,305</u>
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 <u>21,023,348</u>	
(2)貸付金 <u>833,071</u>	
(3)基金	
① 特定目的基金 <u>4,406,539</u>	
② 土地開発基金 <u>1,790,023</u>	
③ 定額運用基金 <u>0</u>	
基金計 <u>6,196,562</u>	
(4)退職手当組合積立金 <u>1,231,866</u>	
投資等合計 <u>29,284,847</u>	
3. 流動資産	<b>[正味資産の部]</b>
(1)現金・預金	1. 国庫支出金 <u>72,435,769</u>
① 財政調整基金 <u>3,608,277</u>	2. 都道府県支出金 <u>17,826,522</u>
② 減債基金 <u>3,087,301</u>	3. 一般財源等 <u>142,469,619</u>
③ 歳計現金 <u>4,504,373</u>	
現金・預金計 <u>11,199,951</u>	正味資産合計 <u>232,731,910</u>
(2)未収金	
① 地方税 <u>2,837,330</u>	
② その他 <u>1,162,879</u>	
未収金計 <u>4,000,209</u>	
流動資産合計 <u>15,200,160</u>	
<b>資産合計</b> <u>372,533,215</u>	<b>負債・正味資産合計</b> <u>372,533,215</u>

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	<u>720,367</u> 千円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	<u>10,912,199</u> 千円
③ 利子補給等に係るもの	<u>823,003</u> 千円

総務省版

## 平成17年度有形固定資産明細表

平成18年3月31日現在  
(単位:千円)

	土地	債務負担行為	減価償却資産	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	1,887,869	0	14,059,792	15,947,661	6,523,830	9,423,831
庁舎等	297,813		8,139,609	8,437,422	3,164,294	5,273,128
その他	1,590,056		5,920,183	7,510,239	3,359,536	4,150,703
民生費	439,135	0	7,115,136	7,554,271	4,482,123	3,072,148
保育所	92,353		1,561,161	1,653,514	1,011,292	642,222
その他	346,782		5,553,975	5,900,757	3,470,831	2,429,926
衛生費	1,615,851	0	47,647,098	49,262,949	19,876,247	29,386,702
清掃費	1,108,798	0	42,007,368	43,116,166	16,218,819	26,897,347
ごみ処理	922,615		33,092,268	34,014,883	13,493,365	20,521,518
し尿処理	175,157		8,435,470	8,610,627	2,324,498	6,286,129
その他	11,026		479,630	490,656	400,956	89,700
環境衛生費	276,465		3,351,221	3,627,686	2,335,963	1,291,723
その他	230,588		2,288,509	2,519,097	1,321,465	1,197,632
労働費	267,226		1,362,610	1,629,836	597,343	1,032,493
農林水産業費	1,659,299	0	58,231,286	59,890,585	25,801,607	34,088,978
造林	63,222		1,220,545	1,283,767	653,400	630,367
林道	241,378		5,146,423	5,387,801	4,438,228	949,573
治山	8,346		124,581	132,927	66,873	66,054
砂防	0		6,576	6,576	1,808	4,768
漁港	317,566		33,385,478	33,703,044	8,854,240	24,848,804
農業基盤整備	438,452		8,860,233	9,298,685	5,794,093	3,504,592
海岸保全	87,845		1,673,619	1,761,464	623,953	1,137,511
その他	502,490		7,813,831	8,316,321	5,369,012	2,947,309
商工費	1,960,064	1,542,428	15,978,038	19,480,530	7,742,428	11,738,102
国立公園等	172,572		805,636	978,208	347,294	630,914
観光	963,488	1,542,428	9,094,405	11,600,321	3,578,350	8,021,971
その他	824,004		6,077,997	6,902,001	3,816,784	3,085,217
土木費	32,994,929	4,007,252	240,516,045	277,518,226	120,437,301	157,080,925
道路	15,442,135		89,299,709	104,741,844	67,385,326	37,356,518
橋りょう	320,551		2,346,532	2,667,083	629,257	2,037,826
河川	1,588,693		20,848,127	22,436,820	5,625,001	16,811,819
砂防	0		126,927	126,927	18,673	108,254
海岸保全	69,411		2,316,077	2,385,488	713,927	1,671,561
港湾	682,853		31,813,095	32,495,948	7,961,465	24,534,483
都市計画	11,278,270	4,007,252	47,023,323	62,308,845	21,642,166	40,666,679
街路	2,196,323		9,073,577	11,269,900	8,202,462	3,067,438
都市下水道	460,197		3,716,428	4,176,625	2,427,527	1,749,098
区画整理	3,065,709	4,007,252	12,882,539	19,955,500	3,987,756	15,967,744
都市公園	2,875,496		18,494,707	21,370,203	6,327,620	15,042,583
その他	2,680,545		2,856,072	5,536,617	696,801	4,839,816
住宅	3,596,977		46,464,015	50,060,992	16,329,628	33,731,364
空港	0		0	0	0	0
その他	16,039		278,240	294,279	131,858	162,421
消防費	1,583,747	0	8,926,414	10,510,161	6,525,805	3,984,356
庁舎	636,265		2,236,432	2,872,697	597,587	2,275,110
その他	947,482		6,689,982	7,637,464	5,928,218	1,709,246
教育費	6,558,679	0	101,686,681	108,245,360	32,461,130	75,784,230
小学校	2,186,476		44,857,358	47,043,834	14,556,013	32,487,821
中学校	1,935,570		28,116,726	30,052,296	8,963,303	21,088,993
高等学校	24,973		173,439	198,412	123,065	75,347
幼稚園	33,377		912,253	945,630	302,681	642,949
特殊学級	0		0	0	0	0
大学	0		0	0	0	0
各種学校	6,411		63,708	70,119	36,510	33,609
社会教育	722,363		12,382,226	13,104,589	3,855,209	9,249,380
その他	1,649,509		15,180,971	16,830,480	4,624,349	12,206,131
その他	1,431,730		3,113,979	4,545,709	2,089,266	2,456,443
合計	50,398,529	5,549,680	498,637,079	554,585,288	226,537,080	328,048,208

平成17年度 土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	15,762,686
街路	2,196,323
公営住宅	3,596,977
小学校	2,186,476
中学校	1,935,570
その他	28,727,749
合計	54,405,781

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（佐世保市）

○普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

（単位：千円）

	昭和44年度 以降累計額	直近5力年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	5,738,851	58,728	112,978	40,663	38,494	49,425
民生費	1,918,795	96,133	38,271	31,043	36,833	11,315
衛生費	2,714,139	147,909	122,465	119,691	107,393	158,503
労働費	1,300	0	0	0	0	0
農林水産業費	23,686,898	275,254	324,421	270,273	174,633	298,602
商工費	4,166,183	32,795	0	0	82,789	98,153
土木費	31,376,731	2,170,181	1,083,276	818,571	375,699	630,872
消防費	63,310	0	0	0	0	0
教育費	1,698,122	32,023	13,189	9,274	3,600	16,470
その他	0	0	0	0	0	0
合計	71,364,329	2,813,023	1,694,600	1,289,515	819,441	1,263,340

（注） 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

佐世保市 行政コスト計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	16,762,262	21.3%	588,549	4,147,333	1,464,875	2,536,559	9,684	568,556	231,768	1,690,154	3,198,710	2,326,074		0	
	(2)退職給与引当金繰入等	△ 189,494	-0.2%	△ 6,653	△ 46,885	△ 16,560	△ 28,675	△ 109	△ 6,427	△ 2,620	△ 19,107	△ 36,161	△ 26,296		0	
	小計	16,572,768	21.1%	581,896	4,100,448	1,448,315	2,507,884	9,575	562,129	229,148	1,671,047	3,162,549	2,299,778		0	
2	(1)物件費	11,378,525	14.5%	57,695	2,865,920	1,435,677	2,729,835	40,633	207,113	351,438	622,405	298,378	2,769,321		110	
	(2)維持補修費	756,245	1.0%	1,250	32,201	9,936	83,123		4,748	6,562	482,136	11,834	124,455			
	(3)減価償却費	13,914,123	17.7%	94,720	331,510	235,390	1,593,414	47,356	1,461,836	596,166	7,269,617	249,146	2,034,968			
	小計	26,048,893	33.1%	153,665	3,229,631	1,681,003	4,406,372	87,989	1,673,697	954,166	8,374,158	559,358	4,928,744		110	0
3	(1)扶助費	17,624,005	22.4%			17,505,983	23,913					94,109				
	(2)補助費等	6,193,446	7.9%	26,333	533,644	825,523	1,185,804	61,091	446,639	461,829	1,743,385	100,602	783,195	0		25,401
	(3)繰出金	7,898,380	10.0%		0	7,015,626	120,509	0	28,256	562,332	168,244	0	0			3,413
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,263,340	1.6%	0	49,425	11,315	158,503	0	298,602	98,153	630,872	0	16,470			
	小計	32,979,171	42.0%	26,333	583,069	25,358,447	1,488,729	61,091	773,497	1,122,314	2,542,501	100,602	893,774	0		28,814
4	(1)災害復旧事業費	103,029	0.1%										103,029			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%													
	(3)公債費(利子分のみ)	2,631,047	3.3%											2,631,047		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%													
	(5)不納欠損額	258,112	0.3%													258,112
	小計	2,992,188	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103,029	2,631,047	
行政コスト a	78,593,020		761,894	7,913,148	28,487,765	8,402,985	158,655	3,009,323	2,305,628	12,587,706	3,822,509	8,122,296	103,029	2,631,157	28,814	258,112
(構成比率)			1.0%	10.1%	36.2%	10.7%	0.2%	3.8%	2.9%	16.0%	4.9%	10.3%	0.1%	3.3%	0.0%	0.3%

100.0%

【収入項目】

1 使用料・手数料等 b	5,040,382		90	379,378	1,297,092	686,185	16,143	106,771	13,763	408,249	1,003,808	249,815	5,891	873,198	0	
b/a	6.4%		0.0%	4.8%	4.6%	8.2%	10.2%	3.5%	0.6%	3.2%	26.3%	3.1%	5.7%	33.2%	0.0%	
2 国庫(県)支出金 c	14,867,156			740,542	13,173,687	198,978	10,800	214,010	9,324	335,992	647	87,235	27,723	68,218	0	
c/a	18.92%			9.4%	46.2%	2.4%	6.8%	7.1%	0.4%	2.7%	0.0%	1.1%	26.9%	2.6%	0.0%	
3 一般財源 d	58,779,153		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入													
d/a	74.8%		※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金													
収入(b+c+d) e	78,686,691															
収入未済額増加分(地方税分除) f	3,018															
基金・投資及び出資金・貸付金 残高調整額 g	△ 488,380		※貸付金残高差額786、地方債残高差額△335,447を含む。													
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額 h	99,927															
5 期首一般財源等	142,761,383															
差引(e-a+f+g+h) 一般財源等増減額	△ 291,764															
6 期末一般財源等	142,469,619															
チェック(BS上の残高) 差額	142,469,619 0															



## 平成16年度 バランスシート

(平成17年3月31日現在)

(参考) ※

1市4町分を合算したもの

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <u>9,146,231</u>	(1)地方債 <u>114,866,456</u>
(2)民生費 <u>3,234,552</u>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <u>28,531,358</u>	① 物件の購入等 <u>6,299,566</u>
(4)労働費 <u>1,079,849</u>	② 債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5)農林水産業費 <u>34,731,768</u>	債務負担行為計 <u>6,299,566</u>
(6)商工費 <u>12,304,494</u>	(3)退職給与引当金 <u>11,481,184</u>
(7)土木費 <u>160,338,772</u>	(4)その他 <u>0</u>
(8)消防費 <u>3,944,473</u>	固定負債合計 <u>132,647,206</u>
(9)教育費 <u>75,241,720</u>	2. 流動負債
(10)その他 <u>2,551,163</u>	(1)翌年度償還予定額 <u>10,272,262</u>
計 <u>331,104,380</u>	(2)翌年度繰上充用金 <u>149,027</u>
(うち土地 <u>54,203,811</u> )	流動負債合計 <u>10,421,289</u>
有形固定資産合計 <u>331,104,380</u>	<b>負債合計</b> <u>143,068,495</u>
2. 投資等	<b>[正味資産の部]</b>
(1)投資及び出資金 <u>19,684,699</u>	1. 国庫支出金 <u>70,358,033</u>
(2)貸付金 <u>901,732</u>	2. 都道府県支出金 <u>17,205,357</u>
(3)基金	3. 一般財源等 <u>142,761,383</u>
① 特定目的基金 <u>5,166,728</u>	正味資産合計 <u>230,324,773</u>
② 土地開発基金 <u>1,939,362</u>	負債・正味資産合計 <u>373,393,268</u>
③ 定額運用基金 <u>180,994</u>	
基金計 <u>7,287,084</u>	
(4)退職手当組合積立金 <u>113,508</u>	
投資等合計 <u>27,987,023</u>	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金 <u>3,072,092</u>	
② 減債基金 <u>3,797,104</u>	
③ 歳計現金 <u>3,364,328</u>	
現金・預金計 <u>10,233,524</u>	
(2)未収金	
① 地方税 <u>2,899,373</u>	
② その他 <u>1,168,968</u>	
未収金計 <u>4,068,341</u>	
流動資産合計 <u>14,301,865</u>	
<b>資産合計</b> <u>373,393,268</u>	

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	<u>956,216</u> 千円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	<u>10,407,551</u> 千円
③ 利子補給等に係るもの	<u>424,173</u> 千円

総務省版

## 平成16年度有形固定資産明細表

平成17年3月31日現在  
(単位:千円)

	土地	債務負担行為	減価償却資産	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	1,331,679	0	14,006,872	15,338,551	6,192,320	9,146,231
庁舎等	297,813		8,127,530	8,425,343	3,001,530	5,423,813
その他	1,033,866		5,879,342	6,913,208	3,190,790	3,722,418
民生費	438,119	0	7,043,166	7,481,285	4,246,733	3,234,552
保育所	92,353		1,516,650	1,609,003	964,844	644,159
その他	345,766		5,526,516	5,872,282	3,281,889	2,590,393
衛生費	1,615,851	0	45,198,340	46,814,191	18,282,833	28,531,358
清掃費	1,108,798	0	39,684,056	40,792,854	14,791,418	26,001,436
ごみ処理	922,615		32,567,558	33,490,173	12,368,339	21,121,834
し尿処理	175,157		6,636,868	6,812,025	2,028,500	4,783,525
その他	11,026		479,630	490,656	394,579	96,077
環境衛生費	276,465		3,277,183	3,553,648	2,247,362	1,306,286
その他	230,588		2,237,101	2,467,689	1,244,053	1,223,636
労働費	267,226		1,362,610	1,629,836	549,987	1,079,849
農林水産業費	1,647,646	0	57,423,893	59,071,539	24,339,771	34,731,768
造林	63,222		1,184,872	1,248,094	609,116	638,978
林道	241,378		5,099,492	5,340,870	4,279,641	1,061,229
治山	8,346		124,581	132,927	63,222	69,705
砂防	0		6,576	6,576	1,678	4,898
漁港	316,949		33,014,223	33,331,172	8,186,549	25,144,623
農業基盤整備	438,452		8,622,379	9,060,831	5,497,001	3,563,830
海岸保全	87,845		1,667,343	1,755,188	590,478	1,164,710
その他	491,454		7,704,427	8,195,881	5,112,086	3,083,795
商工費	1,958,509	1,772,148	15,720,099	19,450,756	7,146,262	12,304,494
国立公園等	172,527		798,103	970,630	316,743	653,887
観光	962,008	1,772,148	8,849,014	11,583,170	3,232,107	8,351,063
その他	823,974		6,072,982	6,896,956	3,597,412	3,299,544
土木費	32,886,699	4,527,418	236,092,339	273,506,456	113,167,684	160,338,772
道路	15,362,517		87,333,961	102,696,478	63,678,042	39,018,436
橋りょう	318,021		2,284,058	2,602,079	590,169	2,011,910
河川	1,573,224		20,318,217	21,891,441	5,208,079	16,683,362
砂防	0		126,927	126,927	16,138	110,789
海岸保全	69,411		2,316,077	2,385,488	667,609	1,717,879
港湾	682,853		31,331,764	32,014,617	7,325,211	24,689,406
都市計画	11,267,657	4,527,418	46,638,759	62,433,834	20,391,251	42,042,583
街路	2,196,323		9,068,876	11,265,199	7,993,201	3,271,998
都市下水路	456,393		3,710,914	4,167,307	2,286,213	1,881,094
区画整理	3,065,709	4,527,418	12,873,449	20,466,576	3,665,693	16,800,883
都市公園	2,868,687		18,190,350	21,059,037	5,865,257	15,193,780
その他	2,680,545		2,795,170	5,475,715	580,887	4,894,828
住宅	3,596,977		45,481,921	49,078,898	15,167,693	33,911,205
空港	0		0	0	0	0
その他	16,039		260,655	276,694	123,492	153,202
消防費	1,582,014	0	8,639,118	10,221,132	6,276,659	3,944,473
庁舎	635,418		2,096,000	2,731,418	552,858	2,178,560
その他	946,596		6,543,118	7,489,714	5,723,801	1,765,913
教育費	6,516,920	0	99,150,962	105,667,882	30,426,162	75,241,720
小学校	2,186,476		43,127,031	45,313,507	13,658,912	31,654,595
中学校	1,893,896		27,727,561	29,621,457	8,401,003	21,220,454
高等学校	24,973		173,439	198,412	119,597	78,815
幼稚園	33,377		904,663	938,040	284,452	653,588
特殊学級	0		0	0	0	0
大学	0		0	0	0	0
各種学校	6,411		63,708	70,119	35,236	34,883
社会教育	722,363		12,169,444	12,891,807	3,606,188	9,285,619
その他	1,649,424		14,985,116	16,634,540	4,320,774	12,313,766
その他	1,431,730		3,113,979	4,545,709	1,994,546	2,551,163
合計	49,676,393	6,299,566	487,751,378	543,727,337	212,622,957	331,104,380

平成16年度 土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	15,680,538
街路	2,196,323
公営住宅	3,596,977
小学校	2,186,476
中学校	1,893,896
その他	28,649,601
合計	54,203,811

# バ ラ ン ス シ ー ト

(平成17年3月31日現在)

旧佐世保市分

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <span style="float: right;">5,331,636</span>	(1)地方債 <span style="float: right;">95,426,604</span>
(2)民生費 <span style="float: right;">1,546,589</span>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <span style="float: right;">25,925,711</span>	① 物件の購入等 <span style="float: right;">6,299,566</span>
(4)労働費 <span style="float: right;">1,042,015</span>	② 債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5)農林水産業費 <span style="float: right;">18,194,843</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">6,299,566</span>
(6)商工費 <span style="float: right;">8,346,042</span>	(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">9,982,739</span>
(7)土木費 <span style="float: right;">140,675,579</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">111,708,909</span>
(8)消防費 <span style="float: right;">3,590,725</span>	2. 流動負債
(9)教育費 <span style="float: right;">65,250,899</span>	(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">8,026,589</span>
(10)その他 <span style="float: right;">2,413,941</span>	(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
計 <span style="float: right;">272,317,980</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">8,026,589</span>
(うち土地 <span style="float: right;">49,718,993</span> )	負債合計 <span style="float: right;">119,735,498</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">272,317,980</span>	
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">19,231,942</span>	
(2)貸付金 <span style="float: right;">658,701</span>	
(3)基金	
① 特定目的基金 <span style="float: right;">3,359,483</span>	
② 土地開発基金 <span style="float: right;">1,413,106</span>	
③ 定額運用基金 <span style="float: right;">0</span>	
基金計 <span style="float: right;">4,772,589</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">24,663,232</span>	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	<b>[正味資産の部]</b>
① 財政調整基金 <span style="float: right;">2,251,495</span>	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">57,624,420</span>
② 減債基金 <span style="float: right;">2,686,446</span>	2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">9,794,040</span>
③ 歳計現金 <span style="float: right;">3,162,143</span>	3. 一般財源等 <span style="float: right;">121,348,373</span>
現金・預金計 <span style="float: right;">8,100,084</span>	正味資産合計 <span style="float: right;">188,766,833</span>
(2)未収金	
① 地方税 <span style="float: right;">2,746,530</span>	
② その他 <span style="float: right;">674,505</span>	
未収金計 <span style="float: right;">3,421,035</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">11,521,119</span>	
資 産 合 計 <span style="float: right;">308,502,331</span>	負債・正味資産合計 <span style="float: right;">308,502,331</span>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	579,216	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	10,331,106	千円
③利子補給等に係るもの	416,142	千円

## 有形固定資産明細表(平成16年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	9,678,682	4,347,046	5,331,636
庁舎等	5,395,393	2,231,878	3,163,515
その他	4,283,289	2,115,168	2,168,121
民生費	4,155,147	2,608,558	1,546,589
保育所	939,854	559,122	380,732
その他	3,215,293	2,049,436	1,165,857
衛生費	42,379,870	16,454,159	25,925,711
清掃費	37,837,583	13,687,703	24,149,880
ごみ処理	31,619,907	11,705,091	19,914,816
し尿処理	5,774,020	1,624,695	4,149,325
その他	443,656	357,917	85,739
環境衛生費	3,400,937	2,149,908	1,251,029
その他	1,141,350	616,548	524,802
労働費	1,419,344	377,329	1,042,015
農林水産業費	29,721,431	11,526,588	18,194,843
造林	851,880	410,705	441,175
林道	2,340,195	1,896,111	444,084
治山	51,372	20,165	31,207
砂防	0	0	0
漁港	17,529,200	4,572,719	12,956,481
農業農村整備	3,351,445	1,701,697	1,649,748
海岸保全	1,548,976	505,235	1,043,741
その他	4,048,363	2,419,956	1,628,407
商工費	13,218,377	4,872,335	8,346,042
国立公園等	832,402	271,665	560,737
観光	6,765,235	1,643,580	5,121,655
その他	5,620,740	2,957,090	2,663,650
土木費	230,710,537	90,034,958	140,675,579
道路	78,843,528	46,246,477	32,597,051
橋りょう	1,515,292	292,234	1,223,058
河川	20,786,974	4,978,225	15,808,749
砂防	0	0	0
海岸保全	2,381,420	666,876	1,714,544
港湾	31,873,093	7,287,974	24,585,119
都市計画	58,014,012	19,009,245	39,004,767
街路	9,776,434	7,142,849	2,633,585
都市下水路	4,098,184	2,221,811	1,876,373
区画整理	20,466,576	3,665,693	16,800,883
公園	18,229,919	5,405,595	12,824,324
その他	5,442,899	573,297	4,869,602
住宅	37,207,210	11,481,518	25,725,692
空港	0	0	0
その他	89,008	72,409	16,599
消防費	7,763,195	4,172,470	3,590,725
庁舎	2,723,362	547,749	2,175,613
その他	5,039,833	3,624,721	1,415,112
教育費	90,880,983	25,630,084	65,250,899
小学校	39,687,459	11,682,588	28,004,871
中学校	26,810,203	7,333,353	19,476,850
高等学校	196,119	118,574	77,545
幼稚園	700,083	176,890	523,193
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	69,563	35,214	34,349
社会教育	10,804,631	3,010,954	7,793,677
その他	12,612,925	3,272,511	9,340,414
その他	4,156,164	1,742,223	2,413,941
合計	434,083,730	161,765,750	272,317,980

## 土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	14,731,847
街路	2,108,315
公営住宅	2,779,215
小学校	2,128,360
中学校	1,876,616
その他	26,094,640
合計	49,718,993